

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月11日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）
【会社名】	株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
【英訳名】	Yoshimura Food Holdings K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 吉村 元久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2022年1月14日に提出いたしました第14期第3四半期（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

（訂正の経緯及び理由）

当社は、2020年2月期の期末時に行った企業結合等の会計処理において、適用する持分比率および支配獲得後の非支配株主持分の算定等につきまして誤りがあることが判明したため、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2020年3月1日 至2020年11月30日	自2021年3月1日 至2021年11月30日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高 (千円)	22,143,172	21,823,824	29,289,427
経常利益 (千円)	561,910	758,506	787,861
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	273,784	417,908	417,935
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,778	676,590	24,278
純資産額 (千円)	6,207,440	7,977,103	7,319,111
総資産額 (千円)	22,746,948	21,633,377	23,150,329
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.20	17.57	18.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.08	17.45	18.42
自己資本比率 (%)	19.21	27.99	23.62

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年9月1日 至2020年11月30日	自2021年9月1日 至2021年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.96	3.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

< 製造事業 >

第2四半期連結会計期間において、栄川酒造株式会社は、同社が実施した第三者割当増資により当社の持分比率が19.0%に低下したため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

< 販売事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、緊急事態宣言等の全面解除やワクチン接種の広がりを受け、人流の戻りと経済活動および社会活動の正常化に向けた動きが見られるものの、今後の感染再拡大の懸念は拭えず先行き不透明な状況が続いております。

国内の食品業界におきましては、巣ごもり需要が継続したことにより食品スーパー、ドラッグストア等小売店向けの需要は底堅く推移しました。一方、外食産業、観光産業向けの需要は、緊急事態宣言が解除されたことでやや持ち直しの動きが見られたものの、外食頻度や消費意欲は依然として回復途上にあり、今後の感染再拡大の懸念が拭い切れないことから、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において当社グループは、「中小企業支援プラットフォーム」による傘下企業の業績向上支援、および国分グループ本社株式会社をはじめとした提携先との協業を推進するとともに、M&A案件の開拓および検討を進めることで、企業価値の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、国内子会社は、食品スーパーやドラッグストア等小売店向けの販売が落ち着きを見せ、外食産業や観光産業向けの販売は、緊急事態宣言が解除されたことでやや持ち直しの動きが見られたものの、外食頻度や消費意欲は依然低い水準で推移しており減少傾向が継続しました。一方で海外子会社は、引き続きスーパー等小売店向けの販売が好調に推移するとともに、外食・ホテル向けの販売が回復へと向かいました。

その結果、売上高は21,823,824千円（前年同期比1.4%減）、営業利益は536,144千円（前年同期比27.2%増）、経常利益は758,506千円（前年同期比35.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は417,908千円（前年同期比52.6%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替相場の変動により当第3四半期連結累計期間において為替差益を134,747千円計上（前第3四半期連結累計期間は為替差損を62,907千円計上）したため影響を受けておりますが、今後の外国為替相場により変動する可能性があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造事業

製造事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、取引先の新規開拓、新商品の開発や生産効率化等の取り組みをおこなってまいりました。こうした中、国内製造子会社は、緊急事態宣言が解除されたことで徐々に外食・観光需要が戻ってきたものの、長引くコロナ禍において食品スーパーやドラッグストア等小売店向けの販売が落ち着きを見せてきたことにより減収減益となりました。一方で、海外製造子会社は、スーパー等小売店向けの販売が好調に推移したこと等により増収増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は16,253,054千円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は623,475千円（前年同期比21.5%増）となりました。

販売事業

販売事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」による情報網等を活用し、既存取引先への深耕および企画販売の強化に努めてまいりました。

こうした中、国内販売子会社は、引き続き生協等宅配向けの販売が好調に推移したものの、産業給食向けの販売が伸び悩んだことで若干の減収減益となり、海外販売子会社は、利益率の低い海外輸出販売が減少し、スーパー等小売店に向けた高付加価値商品の販売に注力したことで減収増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は5,570,769千円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は285,043千円（前年同期比7.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は21,633,377千円となり、前連結会計年度末に比べて1,516,952千円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少644,142千円、無形固定資産の減少108,867千円、たな卸資産の減少172,206千円、有形固定資産の増加153,426千円、投資その他の資産の減少141,702千円および現金及び預金の減少735,251千円があったことによるものです。

負債は13,656,273千円となり、前連結会計年度末に比べて2,174,945千円減少しました。これは主に、買掛金の減少154,077千円および借入金等の減少1,737,665千円があったことによるものです。

また、純資産は7,977,103千円となり、前連結会計年度末に比べて657,992千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加399,310千円、非支配株主持分の増加71,168千円および為替換算調整勘定の増加199,319千円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,784,595	23,784,595	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,784,595	23,784,595	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日	-	23,784,595	-	1,107,621	-	1,107,621

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,778,500	237,785	-
単元未満株式	普通株式 3,795	-	-
発行済株式総数	23,784,595	-	-
総株主の議決権	-	237,785	-

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	2,300	-	2,300	0.01
計	-	2,300	-	2,300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る訂正前の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,942,264	4,207,013
受取手形及び売掛金	4,973,798	4,329,655
商品及び製品	3,444,076	3,384,461
原材料及び貯蔵品	1,237,022	1,124,432
その他	298,926	439,237
貸倒引当金	67,246	75,765
流動資産合計	14,828,843	13,409,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,355,798	1,286,904
機械装置及び運搬具(純額)	798,951	774,391
その他(純額)	1,688,900	1,935,779
有形固定資産合計	3,843,649	3,997,075
無形固定資産		
のれん	3,659,199	3,572,312
その他	103,189	81,209
無形固定資産合計	3,762,389	3,653,522
投資その他の資産		
その他	735,642	593,939
貸倒引当金	20,194	20,194
投資その他の資産合計	715,448	573,745
固定資産合計	8,321,486	8,224,342
資産合計	23,150,329	21,633,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,465,294	2,311,217
短期借入金	718,940	620,001
1年内返済予定の長期借入金	1,739,304	1,480,905
未払法人税等	309,486	161,480
未払消費税等	110,442	71,404
賞与引当金	138,693	246,174
その他	1,527,375	1,338,002
流動負債合計	7,009,537	6,229,186
固定負債		
長期借入金	8,621,101	7,240,773
退職給付に係る負債	12,981	12,705
その他	187,598	173,608
固定負債合計	8,821,680	7,427,087
負債合計	15,831,218	13,656,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,107,621	1,107,621
資本剰余金	1,959,514	1,959,514
利益剰余金	2,633,999	3,033,309
自己株式	759	759
株主資本合計	5,700,376	6,099,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,694	19,499
為替換算調整勘定	224,341	25,022
その他の包括利益累計額合計	232,036	44,521
新株予約権	546	546
非支配株主持分	1,850,225	1,921,393
純資産合計	7,319,111	7,977,103
負債純資産合計	23,150,329	21,633,377

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	22,143,172	21,823,824
売上原価	17,340,196	17,051,054
売上総利益	4,802,976	4,772,769
販売費及び一般管理費	4,381,501	4,236,625
営業利益	421,474	536,144
営業外収益		
受取賃貸料	22,448	22,327
補助金収入	145,735	74,560
受取補償金	14,555	-
為替差益	-	134,747
その他	38,762	26,321
営業外収益合計	221,501	257,956
営業外費用		
支払利息	19,967	28,662
為替差損	57,853	-
その他	3,245	6,932
営業外費用合計	81,065	35,595
経常利益	561,910	758,506
特別利益		
固定資産売却益	2,863	4,680
投資有価証券売却益	-	15,061
特別利益合計	2,863	19,741
特別損失		
固定資産除却損	3,199	991
特別損失合計	3,199	991
税金等調整前四半期純利益	561,574	777,255
法人税、住民税及び事業税	282,501	300,501
法人税等調整額	40,514	68,606
法人税等合計	323,015	369,107
四半期純利益	238,558	408,147
非支配株主に帰属する四半期純損失()	35,225	9,760
親会社株主に帰属する四半期純利益	273,784	417,908

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	238,558	408,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,755	11,805
為替換算調整勘定	377,496	280,381
持分法適用会社に対する持分相当額	1,404	133
その他の包括利益合計	367,336	268,442
四半期包括利益	128,778	676,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,388	605,422
非支配株主に係る四半期包括利益	110,389	71,168

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、栄川酒造株式会社は、同社が実施した第三者割当増資により当社の持分比率が19.0%に低下したため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、わが国において緊急事態宣言が発出されたことや、海外において経済・社会活動が制限されたことにより、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。新型コロナウイルス感染症の収束時期については不確実性を伴うため、先の見通しが困難ではありますが、当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいて判断した結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当連結会計年度末にかけて徐々に収束し回復に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積りをおこなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	367,387千円	332,548千円
のれんの償却額	243,659千円	252,855千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年9月18日付で、株式会社ピー・アンド・イー・ディレクションズ及び株式会社ピー・アンド・イー・アセットマネジメントから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が74,913千円、資本準備金が74,913千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が628,296千円、資本剰余金が1,480,189千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,424,265	5,718,906	22,143,172	-	22,143,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	298,851	142,981	441,833	441,833	-
計	16,723,117	5,861,888	22,585,005	441,833	22,143,172
セグメント利益	513,141	307,926	821,067	399,593	421,474

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,253,054	5,570,769	21,823,824	-	21,823,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	357,248	158,764	516,013	516,013	-
計	16,610,303	5,729,534	22,339,837	516,013	21,823,824
セグメント利益	623,475	285,043	908,519	372,374	536,144

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12.20円	17.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	273,784	417,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	273,784	417,908
普通株式の期中平均株式数(株)	22,433,084	23,782,272
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12.08円	17.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	223,867	169,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

・SHARIKAT NATIONAL FOOD PTE. LTD.の株式の取得について

当社は、2021年12月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるYOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE.LTD.がSHARIKAT NATIONAL FOOD PTE. LTD.の株式を取得し、子会社化(当社の孫会社)することについて決議し、2021年12月31日付で取得を完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 SHARIKAT NATIONAL FOOD PTE. LTD.

事業の内容 食品工場及び食品向け物流倉庫の所有・管理

企業結合を行った主な理由

YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE.LTD.(以下、「YOSHIMURA FOOD ASIA」といいます。)がSHARIKAT NATIONAL FOOD PTE. LTD.(以下、「Sharikat社」といいます。)の株式を取得した後、当社連結子会社であるJSTT SINGAPORE PTE. LTD.及びPACIFIC SORBY PTE. LTD.はSharikat社が所有する不動産へ本社・工場の移転をすることで、当社連結子会社であるYOSHIMURA FOOD ASIA及びSIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDを含めた4社が一つの拠点に集約されることとなります。これにより、グループ内で物流の効率化、賃借料の内製化及び生産キャパシティの向上などシナジー効果を発揮できるとともに、Sharikat社は当社グループ以外の第三者への賃貸を継続し賃料収入を得るため、連結損益上も収益及び利益を増加することが可能となります。

企業結合日

2021年12月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

70%

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,226千SGD(約271,000千円)
-------	--------	-----------------------

取得原価		3,226千SGD(約271,000千円)
------	--	-----------------------

(3) 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料	50千SGD(約4,000千円)
-------------------	------------------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

・十二堂株式会社の株式の取得について

当社は、2021年12月21日開催の取締役会において、十二堂株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 十二堂株式会社（屋号：えとや）

事業の内容 海産物・農産物の加工販売、卸売等

企業結合を行った主な理由

十二堂株式会社（以下、「十二堂えとや」といいます。）は、福岡県太宰府市に本社及び直営店3店舗を構え、地元福岡県だけでなく全国に多くのファンを持つソフトふりかけ「梅の実ひじき」等を製造・販売する企業です。代表商品である「梅の実ひじき」は、厳選したしそ風味の肉厚ひじきに歯ごたえの良い梅の実を混ぜ、独自の製法で爽やかな風味に仕上げた逸品で、2018年と2019年に開催された「九州福岡おみやげグランプリ（西日本新聞社主催）」の食品部門を2年連続で受賞し、また、数多くのテレビ番組、雑誌等のメディアにも頻繁に取り上げられるなど、その商品力が高く評価され、福岡県や太宰府観光の定番みやげ品としてはもちろん、家庭用としても高い知名度と根強い人気を誇ります。

これまで、その高い商品力とブランド力を活かし、直営店や地元福岡県の主要ターミナルである博多駅・福岡空港等の店舗だけでなく、都内高級スーパーや有名百貨店の催事販売、自社ECサイトをはじめとした通信販売（顧客登録数 約80,000人）など、多様な販売チャネルを構築することで多くのリピーターを獲得し、長年にわたり消費者に親しまれてきました。これらの強みが源泉となり、高い利益率を継続している企業です。

当社は、十二堂えとやが持つブランド力、消費者から長年愛され続ける商品力、多様なチャネルを活用した販売力等に魅力を感じ、株式を取得することにいたしました。十二堂えとやが持つ強みを活かしながら、当社が持つ経営ノウハウの共有や中小企業支援プラットフォームによる支援体制を構築し、特に当社グループ企業がおこなうEC販売との協業やDMの相互活用によるクロスセル等、通信販売事業のさらなる強化を図り、両社のより一層の成長を目指してまいります。

また、当社グループの株式会社香り芽本舗は、十二堂えとやと同じく、ソフトタイプのひじきふりかけやわかめふりかけを製造・販売する企業です。販路の共有や原料の共同購買、共同での商品開発等、両社との間に直接的なシナジーを創出し、業績の向上を図れるものと考えております。

企業結合日

2022年1月17日（予定）

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%（予定）

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	710,000千円（予定）
取得原価		710,000千円（予定）

(3) 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料	40,000千円（予定）
-------------------	--------------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。